

一橋大学経済研究所
外部評価委員会報告書

2017年2月

はしがき

一橋大学経済研究所では、1996年以來、6回外部評価を実施してきました。今回で7回目に当たります。前回の報告書は2013年3月に刊行されていますので、それからほぼ4年たったことになります。

このタイミングで外部評価をお願いするにはいくつかの理由があります。最も大きな理由は、第6回外部評価を受けて、深尾京司前所長の下で、抜本的な組織改革を行ってきたということがあります。すなわち、従来の5大研究部門を再編して、「経済・統計理論」、「経済計測」、「比較経済・世界経済」、「経済制度・経済政策」、「新学術領域」の5つの部門を創設しました。また、これまで独立していた社会科学統計情報研究センターは、その機能は残すものの、所属としては「経済計測」部門に吸収しました。また、戦略委員会を立ち上げ、研究所内での重要な意思決定を戦略委員会の下に集約し、研究所の直面する問題に機動的に対応する体制を作りました。経済研究所の人事制度も人事委員会方式を導入することで、部門毎に行う硬直した人事方式から研究所全体で人事を考え、採用を決めていく方式に移行することにしました。経済研究所で定期的に刊行している『経済研究』の編集体制も改革し、より効率的な対応をとるようにしました。これらの改革が終わって、実際の運用に入ったのが、2015年4月に私が所長に就任してからであり、この2年ばかりは、その運用の試行錯誤、その結果として制度の微調整を行ってきました。今回の外部評価では、これらの大改革のあり方を大局的に検討していただき、さらに改善すべき点を指摘していただき、より一層、この改革を定着させていきたいという意図があります。

第二に、国立大学の第3期中期目標・中期計画期間(平成28-33年:2016-2021年)が、2016年4月より始まったということがあります。私が経済研究所長に着任した2015年4月からは第2期中期目標・中期計画の評価および、第3期中期目標・中期計画の策定に取り組んでまいりました。中期計画では今後6年間の経済研究所の運営体制を明確にし、その目標を確実に達成していく必要があります。現時点でその方向性や戦略について、外部評価委員に評価をしていただきたいということがあります。

第三に、第3期中期目標・中期計画期間は、第2期共同利用・共同研究拠点の認定期間とも重なっています。当研究所は2009年6月に、文部科学省共同利用・共同研究拠点に認定され、データ・アーカイブの整備と統計分析手法の開発を進展させ、日本及び世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点として、一層の発展を目指してきました。第1期共同利用・共同研究拠点としては、高い評価を得ましたが、第3期ではそれを上回る評価を目指しています。そのためには共同利用・共同研究拠点のリーダーとして最高評価を受けた2つの国立大学附置研究機関から外部評価委員をお迎えし、当研究所の共同利用・共同研究拠点として改善すべき点について忌憚のない意見をうかがいたいという意図もあります。

今回の外部評価の実施は 2015 年 12 月の定例教授会で正式決定され、外部評価委員としては次の 4 名の方を委嘱しました。

福田慎一(東京大学大学院経済学研究科 教授)

大竹文雄(大阪大学社会経済研究所 教授)

田畑伸一郎(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター長)

阿部正浩(中央大学経済学部 教授)

互選により、福田教授に評価委員会の座長に就任していただきました。

今回の外部評価はすでに述べたように、経済研究所の 2015 年の制度改革に伴う方向性や運営方式に対する評価を中心に、とりわけ人事制度の考え方などを軸に検討していただきました。また、研究所の研究成果の公表や広報についても有意義な指摘をいただきました。共同利用・共同研究拠点の運営、成果のアピールの仕方についても示唆をいただきました。

経済研究所がミッションの実現に向けて価値創造を行うという観点からどのように対応すればよいのかという視点から、非常に細かい点にまで目配りをしていただき、数々の有益なご意見をいただきました。

実際の委員会は 2016 年 7 月 27 日と同年 10 月 24 日の 2 回開催し、その後各委員から必要な資料や情報の請求があり、それに答える形で情報提供をいたしました。福田慎一座長から 2016 年 12 月 27 日にドラフトが提出され、その後、事実確認と若干の補足事項を指摘し、各委員に確認をしていただき、最終版が 2017 年 1 月 24 日に提出されました。福田慎一座長を始めとし、4 名の外部評価委員の皆さま方には、ご多忙の中、建設的な評価をしていただき、心から御礼申し上げます。今回の外部評価を重く受けとめ、今後の経済研究所の運営に反映させていきたいと考えております。また、今回の報告書は印刷物として公刊し、同時に当研究所のウェブサイトでも公開させていただきます。

最後に、外部評価委員会への対応において中心的な役割を果たした 2 名の評議員(小塩隆士・雲和広の両教授)、前所長の深尾京司教授、所内の附置研究施設の主任(佐藤正広、雲和広、阿部修人各教授)、機構長(小塩隆士教授)、広報主任の岩崎一郎教授、『経済研究』編集長の祝迫得夫教授、政府統計匿名データについての説明を担当した白川清美准教授、羽毛田哲男事務長を始めとする事務担当者、各種の資料をまとめ、外部評価委員との連絡を円滑にすすめた松崎有紀助手、その他多くのおみなさんに大変お世話になりました。記して感謝いたします。

2017 年 2 月 1 日

一橋大学経済研究所長

北村行伸

目次

1. 本報告書の視点	1
2. 人事制度について.....	2
3. 『経済研究』について.....	5
4. 経済研究所叢書について	7
5. 研究成果について.....	8
6. 広報について	9
7. 教育面に関して.....	10
8. 共同利用・共同研究拠点	11
9. 社会科学統計情報研究センター	14
10. 地域研究	16
11. 結びに代えて.....	18
附属資料.....	20

一橋大学経済研究所：外部評価委員会報告書

1. 本報告書の視点

1940年に東京商科大学東亜経済研究所として創設された一橋大学附置経済研究所は、1949年に国立学校設置法第4条に則り設置目的「日本および世界の経済に関する総合研究」のもとに現在の形の大学附置経済研究所になり、1950年には『経済研究』が創刊された。その後、1960年代から90年代半ばにかけて日本経済に関する長期経済統計および地域研究に関して、優れた実証経済の研究の成果を着実に積み上げてきた。90年代後半には、アジア長期経済統計へと分析を広げ、2000年に「経済制度研究センター」、2007年に「世代間問題研究機構」、2014年に「経済社会リスク研究機構」がそれぞれ設置された。2010年には文部科学省から共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」拠点の認定を受け、組織は拡大発展している。また、1964年に附属の研究施設として設置された「日本経済統計文献センター」は、2002年の拡充改組により「社会科学統計情報研究センター」として共同利用施設となった。

当研究所は、1979年の文部省令の一部改正によりそれまでの小部門研究体制から、5大研究部門を中心とした研究体制へと移行した。さらに、2015年には、研究部門の硬直化を防ぎ、今日の経済分野における学問的潮流に対応すべく、「経済・統計理論」、「経済計測」、「比較経済・世界経済」、「経済制度・経済政策」、「新学術領域」から成る5大研究部門への再編が行われ、新たな研究体制が確立された。

大学附置の研究所は、それぞれの研究員が単に個人研究をしていく組織ではなくて、共同研究を主体的に手掛けて研究所ならではの成果を出していく「研究事業体」である。その意味で、これまでの当研究所による共同研究の成果は、組織全体として行った研究体制の成果として高い評価に値する。なかでも、1974年から1979年にかけて刊行された『長期経済統計(全14巻)』(東洋経済新報社)をはじめ、産業・企業・数量経済史等に関するデータベースを中心とした統計資料の収集整備・データ構築に関しては、わが国の人文社会科学系の研究所のなかでも他に類をみない優れた成果であり、これまでも高く評価されてきた。しかし、大学附置の研究所としてより一層の躍進を遂げるには、これらの実績に安住することなく、ダイナミックに変化する時代の要請にマッチした新しい分野へのチャレンジも重要となる。そうしたなかで、近年でも、大型科学研究費を含め、着実に科学研究費補助金を獲得し、実証研究領域を中心に成果を蓄積してきたこと、省庁・民間との人事交流により研究を活性化しようとしていることなど、全体としては試みは評価できよう。しかし、自然科学系の大学附置研究所に比べて、人文社会科学系の大学附置研究所は、その存在意義を問われることが少なくない。このため、研究所組織として何をすべき

か常に問われるべきで、本報告書における最大の視点もそこにある。

21 世紀になって、日本並びに世界の経済社会は、これまで以上に大きくかつ急速に変化している。かつて目覚ましい高成長を遂げた日本経済は、1990 年代以降「失われた 20 年」といわれる長期低迷に陥り、いまだそこから本格的に抜け出すには至っていない。世界経済も、2008 年には世界同時金融危機が発生し、その後もユーロ危機が発生するなど不安定な状況が続いている。それと同時に、世界の経済構造は、新興国の台頭によってこれまでとは量的にも質的にも大きく変容してしまった。そうしたなかで、当研究所も、新時代の要請に応えるべく組織全体としてどのような研究体制を構築していくべきか難しい局面に直面しているといえるであろう。実際、前回の外部評価報告書(2013 年)では、その第 2 節で、5 大研究部門の構造をそのままにして組織の拡大発展をしてきたことが、組織の硬直化・人事の硬直化・資源配分の硬直化などをもたらしているのではないかという指摘がなされた。この指摘を受けて、当研究所では、2015 年に 5 大研究部門の再編が行われた。しかし、再編が単なる名前の付け替えではなく、それによって、当研究所が「独創的な世界最先端研究の推進」の達成に向けて、社会のニーズに対応した世界最先端の共同研究事業を遂行していくことができる体制に実質的に変化したかどうかは、もう少し時間をかけて評価していく必要があるだろう。

当研究所は現在、そのミッションとして、「経済社会に関する傑出したデータベース群の構築や、データと直結した高度な理論・実証分析及び政策研究において、今後とも日本で主導的な役割を果たしていく。またこの分野での日本及び世界の共同研究活動のハブとしての機能を一層強化する。」というテーマを掲げている。経済社会の進化に対応して、自らのミッションのもとに全体最適を求めようとする組織の変革は、自らの社会的存在価値を高めていく上で常に重要となる。このような視点から、以下ではテーマごとに順を追って外部評価を行っていくことにする。

2. 人事制度について

研究所が組織改革を行い、事業体として成果を上げていく上において、組織をどのようなメンバーによって構成するかはきわめて重要な問題である。このため、人事(採用・昇進人事)のあり方は、事業体としての研究所に対する最も重要な戦略的なコントロール手段の 1 つとなる。前回の外部評価報告書でも、「組織が進化に対応して自らを変えるためには、専任教員採用人事・昇進人事では、ミッションの視点から部門の利害を超えた人事政策・戦略を実行できることが望ましい。そのための新しく再編される部門においても、採用・昇進人事は部門間にまたがるような形での人事を起こす可能性を求めていくことも必要であろう。(p.25)」との指摘がなされている。

この指摘を受けて、当研究所では、テニユア・トラック制度の導入、人事発議制度の変更といった人事制度の改革が行われてきた。これらの人事制度の改革は評価できるが、制度変更に伴う問題と今後の

課題が存在する。本研究所が抱える人員構成上の問題としては、年齢構成や人事発議の問題がある。また、業績評価や昇進制度についての改善点がある。さらに、空きポストについての課題がある。

教員の年齢および性別の構成

若手研究者の存在は、研究所を活性化する上では重要なファクターの1つである。若手研究者同士が切磋琢磨して新しい研究テーマにチャレンジすることは、研究所全体のレベルアップにもつながる。しかし、現状では、当研究所の教員全体に占める若手研究者の比率は必ずしも高いとは言えない。これは、従来型のテニユア付き人事では、業績の蓄積が必ずしも十分でない若手研究者の採用に慎重になってしまう傾向にあることが影響している可能性がある。将来性は大いに見込まれるが、これまでの業績は限られている若手研究者の採用をいかに増やしていくかは大きな課題である。一方、32名の教員のうち4名が女性教員であり、2名の女性教授を含んでいることは、絶対水準では高いとは言えないが、経済系の研究所としてはある程度評価できる。

テニユア・トラック制度

当研究所の人員構成で若手教員が少ないという問題点を克服する上で、最近テニユア・トラック制度が導入されたことは評価できる。本制度の活用によって若手研究者採用を積極化することが期待される。今後の採用にあたって実際に、テニユア・トラック制度が積極的に活用されることを期待する。

一方で、テニユア・トラック制度を巡る問題点も認識する必要がある。それは、テニユア・トラック制度を意義あるものにするには、テニユアの審査期間を十分に取る必要があるという点である。近年、経済学の分野では、若手研究者がその研究成果を世界のトップ・ジャーナルに掲載するために要する期間が長期化する傾向にあり、場合によっては1つの論文で5年以上かかるケースも稀ではなくなっている。このような状況下で、若手研究者に腰を据えて研究に取り組み、インパクトのある成果を出してもらうためには、テニユア・トラック制度においても博士課程取得から数年の間で厳密な業績評価を行い、テニユア審査を実施することは望ましいものではない。米国など海外の大学でもテニユア審査の期間が長期化する傾向があることを鑑みれば、当研究所でも今後テニユア・トラック制度を積極的に活用する際には最終的な審査は、少なくとも採用から5年以上、できれば10年近くの猶予期間を若手研究者に与えることが望ましい。

人事の発議

当研究所では、新たな教員を採用する際に人事を発議するのは、従来は研究部門ごとに行うシステムであった。そのため、ある部門で空きポストはないが研究所にとって価値の高い候補者が現れた際に、他の部門で空きポストがあるにも関わらず、採用できないという事態が生じ、しばしば人事が滞るだけでなく、研究所内でさまざまな軋轢が生じる原因にもなっていた。現在は、人事採用については、研究所全体

に置かれた戦略委員会と人事委員会が行うという形に移行し、部門の限られた定員に縛られない人事の工夫もなされており、この問題は形の上ではほぼ解消されているようである。部門中心主義から戦略委員会・人事委員会という研究所全体で人事採用を行うというシステムに移行したことは評価できる。

しかし、実態は各部門の定員が空いた場合にその部門から人事の発議が出てくるということになっている。本来は、研究所として確保すべき人材を長期構想のもとで検討し、研究所長のリーダーシップの下で戦略委員会・人事委員会が主導して人事の発議をすべきである。例えば、研究所組織として「長期経済統計」など統計資料の収集整備・データ構築を今後とも維持していくという意思決定をしているならば、それを維持するための人員は確保すべきである。その一方、他の分野については、理論研究・実証研究の中での研究分野は固定的に考える必要はなく、研究所組織として時代にあった研究分野を開拓するという観点から人員配置を弾力的に考えることも必要となるであろう。その意味で、研究所所長を中心に戦略委員会で長期構想に基づいた採用分野を決定し、それにふさわしい人事委員会メンバーで選考するというシステムに変更することが望ましい。

業績評価

教員の研究水準を高いレベルに保つためには、これまで十分な業績を挙げてきた研究者に優先度をおいて人事を進めることが、経済学界においてグローバル・スタンダードであり、当研究所においてもおむねそのスタンダードに則った人事採用が進められていることには一定の理があると考えられる。しかし、当研究所には、その長期構想の観点から組織として重点的に取り組むべき分野があるはずで、その意味で人事を進める際の業績評価においても戦略が必要である。

かつての「長期経済統計」の分野がそうであったように、このような分野には必ずしも毎年コンスタントに研究成果が生まれるとは限らないものも含まれる。また、研究所として特定の研究分野に取り組む際には、教員一人ひとりの個人プレーではなく、一定の人数の研究者が有機的に協力して研究を進めていく必要がある。このため、教員人事を進める際にも、これまでの研究業績を1つの評価軸としつつも、当研究所の長期構想において重点的に取り組むべきとされた分野で、有意義でインパクトのある研究成果を挙げるためにはどのような分野で人事を起こすのが望ましいのかという視点も必要であると考えられる。

昇進のあり方

終身雇用・年功賃金といった日本的雇用慣行のもとでは、テニユアを取得した教員を規律付ける手段は限られている。そうしたなかで、教授への昇進は、数少ない規律付けの手段の1つである。ただ、現状では、当研究所の教員の昇進に関するルールが明確ではなく、教授への昇進を発議するタイミングが不透明である。

標準昇格年齢の数年前、あるいはなんらかの業績基準をみたせば、昇格予備審査を開始するという

ルールをつくり、その結果、昇格基準を満たしていると判断されれば昇格させ、基準を満たしていなければ昇格標準年齢までにどのような業績を残せばよいかを明示する制度を作ることを検討すべきではないか。また、昇進の可否は研究所全体の視点から判断されるべきものであり、昇格させるためのポストがその部門にない場合でも、研究所全体のポストを再配分することを可能にすべきである。研究所の長期的戦略のもとに部門があるのであり、各部門の強い独立性を維持させる必要はない。

定員充足

近年各大学で定員充足率を高めることへのプレッシャーが多いなかで、当研究所が空きポストをある程度許容しながら人事を進められてきていることは、定員充足のためだけの拙速な採用を回避する上では意義があるものである。他方、空きポストを有効に活用することで硬直的になりがちな採用人事や昇進人事のフレキシビリティを高めることが可能もあるので、その観点からの検討は望まれる。

空きポストの有効活用の1つの方法として、博士号取得直後あるいは取得予定の若手研究者をポストドクとして2年程度助教で採用することが考えられる。助教のような短期間の雇用は、同じポストドク的な位置づけでも、5年程度の雇用期間を想定した「期限の定めのある講師」よりも人事のフレキシビリティを保ちながら空きポストを充足できるというメリットがある。また、テニュア・トラックに進む前段階の若手研究者に良い研究環境を提供することで、日本の経済学界における若手研究者の育成に貢献することにもなる。なお、ポストドクの採用に際しては、一橋大学出身者に偏ることなく、多くの若手研究者に門戸を開くという観点から、公募が望ましい。

3. 『経済研究』について

当研究所は、『経済研究』という査読雑誌を発行している。1950年に創刊された『経済研究』誌は、①和文による経済学の総合雑誌、②査読つき論考を載せるジャーナル、③当研究所の教員による研究成果の発表媒体、という3つの性格をもつ。『経済研究』は、研究所内部の研究成果だけではなく、日本の経済学研究者の研究成果の発表の場の提供媒体としてこれまで貴重な役割を果たしてきた。しかし、今日、その存在意義は改めて問う必要がある。2006年の外部評価報告書では「邦語による経済ジャーナルとしては、わが国で最も権威のある学術雑誌として評価されてきた(p. 6)」とこれまで果たしてきた役割を認める一方で、前回(2013年)の外部評価報告書では「国際化の中でその日本語による学術雑誌の存在意義は失いつつある(p. 31)」との懸念も示されている。また、学術雑誌のオンライン化、世界の学術雑誌のフィールド・ジャーナル化の進展という環境変化の中で、外部からの投稿数の減少が続いているのが実態である。『経済研究』のあり方については、これまで以上に改善が求められる。

オンライン・ジャーナル

当研究所が『経済研究』という学術雑誌を維持することは理解できるが、紙媒体の学術雑誌は経済学分野では現在ほとんど読まれなくなっているため、オンライン・ジャーナルに完全移行すべきである。仮にこれまで『経済研究』を出版してきた岩波書店ではオンライン化できないということであれば、J-Stageで無料公開することも可能である。研究成果をより多くの人々が簡単かつ速やかに閲覧できるように、オンライン・ジャーナル化を急ぐべきである。

現在、『経済研究』はEconLitやEBISCOhostにおけるResearch Databaseの検索対象となっているが、紙媒体中心の現在の刊行形態では、そのメリットを十分に活かすことができていない。刊行後の速やかなPDF化は、新しい時代の流れの中で不可避である。また、現在のPDF化は冊子体を単にスキャンしたものに過ぎず、より読みやすいオンライン・ジャーナル化に向けての工夫も求められる。

編集方針

『経済研究』は、優れた邦文の論文を発表するトップ・ジャーナルとして、長い間、日本の経済学界において重要な地位を占めてきた。その役割は、現在も引き継がれていると考えられる。その一方で、世界的に専門学術誌ではフィールド・ジャーナル化の傾向(特定の分野に特化した雑誌を刊行する傾向)があり、多数の専門誌が乱立気味である。そうしたなかで、『経済研究』のような分野を特定化しない総合誌を刊行することの意義があらためて問われるようになってきている。特に、『経済研究』は、レフェリー制度を基本としつつも、当研究所の教員による研究成果を発表する媒体としての機能も果たしてきたが、結果的にはテーマの統一性に欠ける号が出版されることも少なくない。最近の『経済研究』で何回か企画されたような、テーマを限定した論文を本研究所内外から集めて特集号を組む試みは、雑誌に特色を持たせるための1つの望ましい方向性であると考えられる。ただ、企画されたテーマは、本研究所の教員一人一人の専門分野であることが多く、研究所組織の長期構想に合致したテーマに関する特集号を企画するという傾向は必ずしも見られない。このため、外部の研究者にとっても、どの分野であれば『経済研究』が適切な投稿先であるのかが明確ではない。研究所全体の長期構想に合致したテーマに関する論文を積極的に受け入れるなど、『経済研究』の特色をもう少し全面的に打ち出す意義はあるのではないかと考えられる。

前回の外部評価以降も外部投稿の減少に歯止めがかかっておらず、過去5年間平均で見ても外部投稿は一号あたりの採択数は0.85本と1本にも満たない。外部投稿の採択が進まないことから、『経済研究』は外部投稿には厳しいという評判が定着し、それが外部投稿の投稿数を減らすという悪循環に陥っているとみえる。近年では博士号取得の要件として査読付き雑誌への掲載を課す大学も増えていることから、大学院生を中心に外部からの投稿数が大幅に増加している国内雑誌は少なくない。質の低い論文や誤りを含む論文を安易に掲載すべきではないことは言うまでもないが、過度に高い不採択率(rejection rate)は「外部に開かれた雑誌」という地位を脅かすものである。現在の「寄書」を「研究ノート」

的なものに位置づけ、少しでも見るべき結果を含む外部からの投稿論文は採択するという編集方針も検討すべきではないだろうか。

4. 経済研究所叢書について

当研究所は、所員の研究成果を叢書シリーズとして、通常、年 1 冊ずつ刊行している。叢書は、1953 年に刊行が始まった和文叢書(経済研究叢書)と 1957 年に刊行が始まった欧文叢書(欧文経済研究叢書)から成り、2016 年 12 月現在、前者は 63 巻と別冊 9 巻、また後者は 44 巻をそれぞれ刊行してきた。

和文叢書

近年専門書の刊行がますます困難になりつつある出版事情の中で、出版事情の制約を受けず、専門分野の研究を書籍として自由に発表できる和文叢書の役割は重要である。これまでも日経・経済図書文化賞を数多く受賞するなど、その成果は学界でも高く評価されており、今後も引き続き刊行を続けることが望ましい。

ただ、新しい時代の要請として、外部からの支援によって生まれた研究成果を特定の専門分野の研究者だけでなく、一般の人々にもわかりやすく公開していくことも必要になってきている。そうしたなかで、和文叢書の中に、これまでのように限られた研究者のみを対象とした過度に専門的なものではなく、ビジネスマンなど経済学に関心のある一般の読者向けのシリーズを作ることも一案ではないだろうか。そのような一般の読者向けの書籍であっても、商業ベースに乗せるためにはさまざまな制約が発生するのが実情であり、和文叢書はそのような制約を受けず研究成果を一般向けにアピールする場になり得ると考えられる。

欧文叢書

欧文叢書も、和文叢書と同様に、これまで優れた研究成果が刊行してきたといえる。しかし、和文叢書と比べてその認知度は必ずしも十分ではなかったのではないかという懸念は残る。その大きな理由には、出版社が必ずしもその市場での販売に積極的でなかったことが挙げられる。2016 年度から Print on Demand (POD)によって絶版となった過去の叢書の印刷・出版が開始されたことはこのような課題の解決に向けた第一歩といえるが、欧文叢書により市場性を持たせるためには出版社の変更も 1 つの視野に入れて、より一層の改善を図ることが要検討事項ではないかと考えられる。

5. 研究成果について

一般に研究所を運営していく上では、組織全体の視点から所員の人材マネジメントやパフォーマンス評価を定期的に行い、それを通して所員の研究を適切に誘導していくことが長期的に必要なになっていく。現状でも当研究所の所員の一人ひとりの研究成果のレベルは総じて高いと評価できるが、国際的な水準でも高く評価を受けるレベルのものをもっと増やすことを目指す工夫をすることはできる。また、研究所として、成果の発表の方法を工夫することも必要である。例えば、論文・本の発表数は多く、優れた業績だと判断できるが、その質を判断する材料が少ない。論文については引用件数についての情報があれば、インパクトの大きさをより説得的に示すことができる。

組織としての成果

所員の一人ひとりの研究活動の活発さを示すものとしては、科学研究費(科研費)の採択実績がある。本研究所の科研費の採択率が研究者一人あたり 0.8 というのは非常に高いことは事実であるが、複数の科研費の採択も可能なので、附置研究所としては 1 を目指していただきたい。

また、学部や大学院に所属する教員とは異なり、研究所には一人ひとりの研究成果の単純合計以上のものが求められることには注意が必要である。すなわち、研究所の所員には、個人研究の業績評価に加えて、組織の視点からの共同研究テーマにかかる業績評価を行うことが重要である。これら 2 つの評価基準を組み合わせ、研究費・資源などの傾斜配分やそれに対応した組織のあり方を考えることが、研究所全体として特定の研究を活発にすることにもつながる。

研究者の業績を、査読付き雑誌に執筆した論文本数や掲載された雑誌のインパクト指数で評価するという慣行が日本でも主流になりつつある。しかし、その評価法は、客観的で公平な評価手段ではあるものの、わが国では、統計手法、ゲーム理論、数理経済学などの研究を盛んにして、日本経済または日本が直面する重要な問題の研究を抑制する傾向がある。このため、研究所としては、組織として探求すべき問題や共同研究テーマを設定し、その問題・テーマの研究にリンクした業績について評価ウェイトを高める方向を打ち出すこと、あるいは研究費配分をそれにリンクすることなども必要だと思われる。そうすれば、研究所全体としてタイムリーな研究も生まれるし、共同研究も進むことになるだろう。

科研費など公的な機関からの研究助成に加えて、民間の財団等からの研究助成も経済学の分野では重要な研究費の源泉であり、その受給状況も示すべきである。タイムリーな研究であれば、民間からの研究助成も広がる余地はある。将来的には当研究所全体として、民間セクターをスポンサーとした寄付講座や寄付部門を受け入れる可能性も積極的に模索することを検討することが望ましい。

リプリント・シリーズとオープン・アクセス化について

紙媒体でのリプリント・シリーズは、最近刊行の実績がほとんどないだけでなく、オンライン・ジャーナル

化という時代に流れにもマッチしない。廃止を含めて、抜本的な見直しを検討すべきである。

その一方、近年、雑誌論文のオープン・アクセス化が重視されるなかで、研究所の教員が刊行した雑誌論文をどのような形でオープン・アクセス化するかが課題である。ただ、雑誌論文のオープン・アクセス化は、金銭的に大きなコストを要する。予算が限られる中で、単に有力誌での掲載論文をオープン・アクセス化するのではなく、一般の研究者が閲覧しにくい論文のオープン・アクセス化も1つの方向性である。とりわけ、近年欧文雑誌の値上がりが顕著となる中で、各大学とも購読雑誌数を大幅に削減している。そうしたなかで、どのような論文をオープン・アクセス化すべきか、戦略的に慎重に検討すべき課題である。

6. 広報について

経済研究所の研究者は、アカデミックに優れた研究を行って、社会科学の主要な研究領域で貢献することが求められていることは言うまでもない。しかし、同時に、経済社会に有用な情報提供や制度設計・政策提言を行うことも重要なことであり、幅広い人々を対象とした広報活動の充実はその側面で重要な役割を果たす。

研究所要覧・概要

広報という観点から研究所の要覧をみると、各研究者の研究テーマは専門外の人にはわかりにくい。グラフィカルに研究内容を説明するなど工夫して、専門家以外の方が研究所の活動を理解できるものにすべきである。研究所の活動を満遍なく説明することに力点が置かれすぎている。時代によって、研究成果の大きなものは違ってくる。物価指数に関する研究成果が目覚ましかれば、それを強調すべきであり、現在の研究所の強みがすぐわかるような広報や報告書にすべきである。

大学に附属する研究所であっても、同じ分野の研究者に純粋にアカデミックな観点からアピールするだけでは不十分である。経済学以外の研究者に加えて、アカデミックな世界以外の人々にも、その存在意義をアピールしていくことは重要である。自然科学の分野では、その最先端の研究を行うことの意義を専門外の人々にもわかりやすくアピールすることを通じて、巨額の研究費を獲得している研究所は少なくなない。社会科学の分野は、自然科学の分野に比べて、専門外の人々にその研究の意義をわかりやすくアピールすることは容易ではないかもしれない。しかし、大学間および研究所間の競争が、さまざまな専門分野を跨いで行われていることが多いことを鑑みると、できる限り上述のようなアピールをする工夫・努力は必要でないかと思われる。

ウェブサイトおよびニューズレター

ウェブサイトを広報活動の主軸と位置づけ、内容の充実及びデザインの統一を進めていることは評価できる。ただ、ウェブサイトにも、さらなる改善に向けた工夫が求められる面があることは事実であろう。たとえば、長期経済統計(LTES)は当研究所の最も主要な成果の1つであり、その検索システムも強化されているが、現状では必ずしもアクセスが分かりやすすくない。よりアクセスしやすくするだけでなく、他のウェブサイトからの link をお願いするなど、利用頻度を高める工夫は必要であろう。また、海外の研究者でも簡単に利用できるように、英文対応に向けたより一層の工夫も求められる。

研究所ニューズレター(2015年12月より定期発行開始)は、研究所の成果を対外的に定期的にアピールする絶好の媒体であり、その充実は重要である。ただ、ニューズレターを魅力的なものにするには、形式的な研究案内や成果報告に偏ることなく、購読者の立場に立ったわかりやすさも重要である。たとえば、現在は、邦文と英文のニューズレターの内容はほぼ同じである。しかし、邦文と英文ではニューズレターの購読層は大きく異なると考えられるので、一定の差別化は必要である。ニューズレターの充実および蓄積は、将来的に寄付金等を募る場合にも重要となる可能性があり、より一層の工夫が望ましい。

7. 教育面に関して

学部教員とは異なり、大学の附置研究所の教員の主たる役割は、教育ではなく、研究であることはいうまでもない。しかし、一橋大学経済研究所は、伝統的に経済学研究科と密接に連携して大学院教育にも大きな役割を果たし、長年、日本の経済学界において研究者養成の分野でも大きく貢献してきた。とりわけ、一橋大学経済学研究科では、大学院生が指導教員の演習を主ゼミナール(主ゼミ)として履修するだけでなく、指導教員以外の演習を副ゼミナール(副ゼミ)として履修することが一般的となっている。このため、経済研究所の教員は、他大学の附置研究所の教員以上に主ゼミおよび副ゼミを通じて大学院生と接し、研究者を育成する役割を担ってきたといえる。近年でも、経済学研究科の大学院生の半数以上を、研究所が主ゼミないし副ゼミを通じて指導を行っている。研究所を巡る環境が大きく変化するなかでも、このような伝統的な役割は重要であり、今後も日本の経済学界における研究者養成への貢献が期待される。

研究とのバランス

一橋大学の経済学研究科あるいは商学研究科との関係は、研究所がいわゆる「協力講座」として利用可能なリソースをこれまでも提供してきた。大学院教育は、将来の研究人材を直接教育することで、教員自らも研究者として成長する上でしばしば有益である。特に若手研究員にとっては、年齢が相対的に近い大学院生を教育することで、研究上のさまざまな刺激を受ける機会にもなる。その意味で、経済研究

所の教員であっても、自らの研究水準の向上や最新の知識の取得と研究範囲の拡大を副次的な狙いとした大学院教育に関与し、世界に通用する研究者を輩出していくことが求められている。大学院教育を、研究所のミッションの1つに加えていくことは、その設置目的の達成にも沿うものである。

もともと、学部・研究科に所属する教員と比べて、一橋大学経済研究所の教員は相対的に教育負担が小さいので、研究と教育のバランスは十分に考慮すべき課題になる。研究科・学部、さらには教養教育にどのように対峙していくのか、その姿勢・研究所としてのスタンスは明確にしておく必要がある。こうしたスタンスに対する意識が十分ではなく、研究と教育の結びつきに関する問題意識が欠けていると、教育と研究とのシナジー効果は生まれない。大学院での教育は、リアルタイムで研究課題を感受するという側面で研究にプラスに働くことは少なくないが、研究者の問題意識が十分でないと、教育の負担は研究そのものにも悪影響を及ぼしかねない。

貢献のアピール

現在では、国立大学附置の研究所・センターにおいても、教育面での貢献が期待されていることを考慮すると、点検評価報告書や要覧などにおいて、教育面での貢献についても記載した方がよいのではないだろうか。確かに、ウェブサイトの「教育活動」のところでは、「経済研究所の教員は、原則として大学院経済学研究科の教員を兼ねており、経済学研究科の「比較経済・地域開発専攻」を担当しています」と書かれ、「開講科目・講義要綱」、「博士論文一覧」、「修士論文一覧」などが掲載されている。しかしながら、これは、経済学研究科のサイトにリンクする形のものとなっており、経済研究所の教員がどの程度貢献しているのかは、これだけでは分からない。たとえば、経済研究所の教員が指導教員である学位論文あるいは主査、副査を務めた学位論文だけをリストアップしたり、これら教員による授業のみをリストアップしたりすることには意味があるように思われる。あるいは、個々の研究員がどのような授業を展開しているかについて、ウェブサイトの教員紹介のなかに記すことも考えられる。このような取組みは、いくらでも院生の増加をもたらすかもしれないし、何よりも、所属する研究員が教育面でも相応の貢献をしていることを社会的にアピールすることになるのではないだろうか。

8. 共同利用・共同研究拠点

当研究所は文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度に基づいて、「日本及び世界経済の高度実証分析」の拠点到認されている。政府統計マイクロデータの利用環境の整備を中心に、データ・アーカイブ全般の整備・拡充と統計分析手法の開発等に裏打ちされた、産官学及び国際機関との幅広い連携に基づいた国際的な共同研究拠点を形成することを主な狙いとしている。具体的には、所外研究者の幅広い参加を得て実施される公募型の「プロジェクト研究」、並びに「政府匿名データ利用促進プログラム」等の

事業を実施している。

共同研究

所外研究者との共同研究の実態と成果の報告の仕方について、いくつか改善の余地がある。国際共同研究については、代表的な共同研究とテーマや成果をわかりやすく表現すべきである。特に、共同利用・共同研究拠点の成果として、共同研究の成果とデータ提供による研究成果を分けて表示すべきである。

共同利用・共同研究拠点の研究では、研究費の配分に関して横並びの傾向がみられる。申請時に提出された書類の事前審査だけでなく、研究期間が終了後の事後評価をより厳格に行うことによって、優れた成果を挙げた共同研究には複数年にわたってより多くの研究費を配分するなどメリハリのついた運営も必要ではないか。

公募研究の採択は、共同利用・共同研究委員会が行っているようであるが、実態としては、すべてメール会議で行われているようであり、提案された採否案を承認するだけの委員会になっているように見える。研究費の配分が横並びになっているのは、このような採択の仕方にも原因があるのではないだろうか。経済研究所外部の委員の意見が十分に反映されるような採択の制度を確立すべきではないか。

同じカテゴリーの公募研究を募集するだけでなく、経済研究所の側がテーマを設定して、そのテーマで募集を行うというような公募も考えられるのではないか。2014年度から助成額を伴わない「参加公募」を開始したということであるが、応募件数が必ずしも多くないのであれば、さらに多様な公募のあり方を追求してもよいのではないか。

広報面の課題

政府データ統計などのデータを経済学研究者に提供することで多くの研究成果が生まれていることから、当研究所が共同利用・共同研究拠点としてレベルの高い活動をしていることが分かる。しかし、共同利用・共同研究拠点としての活動をより明確に広報する余地がある。

第一に、研究所のウェブサイトのトップページや研究所紹介の欄に、本研究所が共同利用・共同研究拠点であるということが明記されていない(2016.12.5時点)。共同利用というタブをクリックして初めて、この研究所が共同利用・共同研究拠点であることが分かる。この拠点到に認定された他の研究所では、トップページに明記しているものが多い(例 京都大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所、大阪大学微生物病研究所、大阪大学蛋白質研究所など)。ウェブサイトのトップページに明記することは、研究所が共同研究の拠点であることを外部に明らかにするだけでなく、所員の意識にも影響を与えることになる。研究所の存在意義が、アカデミックコミュニティに対するサービスを含むものであることを、研究所の内外の研究者に認識させることになる。

第二に、共同利用・共同研究拠点の成果の中で、注目すべきものについてその概要をウェブサイト紹

介してあれば、専門外の研究者にも研究成果の内容を理解しやすい。統計データの提供サービスという研究の基礎的な部分をサポートする活動であるため、成果をよりわかりやすい形で広報することが重要である。現在の表記の方法であれば、研究が発表された研究雑誌の国際的なレベルを知っている人か、論文のタイトルから中身が類推することが可能な人だけが、研究の成果のレベルを判断できる。大阪大学蛋白質研究所では、発表論文の内容が専門外の人にも理解可能な見出しと概要をともなって公表されている(<http://www.protein.osaka-u.ac.jp/category/achievement/papers>)。

競争的資金の獲得に関して

共同利用・共同研究拠点として全国的な共同研究を組織していくためには、科研費をはじめとする比較的大型の競争的資金を獲得することが必須であると考えられる。最近の科研費の獲得状況は、たとえば 2015 年度で見ると、1 人当たり 0.8 件、1 人当たり採択金額が 440 万円で、教員数が 32 名のなかで、基盤 S が 1 件、基盤 A が 6 件と非常に高い。さらに、2016 年度にも基盤 S を新たに獲得し、十分な成果を上げている。ただ、全国的な共同研究の展開のためには、科研費であれば基盤 A 以上のものが必要であると考えられることから、それを獲得するための努力を今後もこれまで通り継続していくことが望まれる。

図書・資料の収集に関して

仮に過去からの雑誌や資料の優れた蓄積があるにしても、社会は ICT 技術革新の進展、社会主義体制の終焉など大きく変わってしまっている。研究所の存在目的は、過去と同様に資料を蓄積し続けることではなく、資料を利用した優れた研究成果を創ることである。時代としては、多くの図書・論文資料・データは今やインターネット空間を通して必要な時に必要量を入手もしくは購入できる状況が進んでいる。論文などはインスティテューショナルに購入も可能なので、研究員に対してそのような費用を支援すればよく、英断が必要な時であろう。

また、図書に関しても、たとえばアマゾンの販売サービスが新刊書だけでなく古書についても拡大されているなど、新しい時代の仕組みに対応すべきである。アマゾンの販売サービスは、購入するには資金が必要であるにしても、どの図書館よりも潜在的に大きな図書の量があるともいえるし、関連図書の情報を与えてくれる。アマゾンなどの電子化の流れを積極化していく外部企業を有効に利用することで、自らの組織を進化に対応させて行き、資料室のコストを削減すれば、研究者の個人研究費枠を拡大でき、結果として教員間の異なるニーズに対応できよう。個人研究費の拡大により、直接的に購入していく時代であろう。実際の注文は、一つの研究費管理業務を扱う担当部署室を通して行うことで領収書等の資金管理も可能である。

9. 社会科学統計情報研究センター

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、社会科学統計に関する情報を収集・整備し、学術研究者に広く提供することにより、日本経済を中心とする人文・社会科学研究の向上に寄与することを目的としている。1964年に人文社会科学の全国共同利用施設として当研究所に附設された「日本経済統計文献センター」を出発点として、日本経済および社会科学統計を中心とした資料の収集・整理を続けてきた。

社会科学統計情報研究センターの見直しに関して

前回の外部評価報告書(2013年)では、2006年の外部評価報告書で指摘された「資料室、学術出版・秘書室、統計ネットワーク室、社会科学統計情報研究センターにおいて、どのような教育研究支援が研究所の教員にたいして行われているのかに関する情報が教員の間で十分共有されていない(p. 27)」という指摘に関連して、「(セクレタリー業務、教育研究補助業務の一覧表が)2012年8月の外部評価委員会では報告がなかった(p. 37)」と指摘している。さらに、研究支援体制のあり方に関して「前の改組から30年を経た現在、資源配分構造は少しずつ改善されてきたようであるが、将来の経済の進化の方向を見極めて、資源配分構造(の)考え方・ルールをもう一度作り替える必要があり、「研究支援体制と研究員のその資源へのアクセスのあり方・配分について、包括的な見直しが必要であろう(p. 37)」としている。

この指摘を受けて実施された2015年4月の研究組織の見直しによって、それまで社会科学統計情報研究センターが独自に保有していた教員ポストすべてが、研究所本体の「経済計測部門」に移されることになった。また、セクレタリー業務や教育研究補助業務についてもこの間に見直されてきている。これらの改革によって上記の資源配分に関する課題がどの程度改善されたかについては、現段階で評価するには研究組織見直しからの間が短く、今後更なる評価・検証が必要である。

図書・資料の予算配分に関して

前回の外部評価報告書では、図書・資料の予算配分に関して、図書・資料費の高騰という状況の下でいかに効率的・効果的な図書・資料の収集を行うかという課題を検討すること、データ資料購入や社会主義経済関係の図書購入による資源の傾斜配分のあり方を見直すこと、そして情報通信化していく支援体制の構築、について指摘している。

まず効率的・効果的な図書・資料の収集に関しては、経済研究所資料室は一橋大学図書館との分担において、歴史的な経緯により経済学関係の学術雑誌・図書の購入に関する相対的に大きな負担を負っており、外国語雑誌の価格高騰という課題は、大学全体の運営費交付金との兼ね合いもあり、研究所だけで対処するには限界があることについては理解できる。しかし、早急に様々な工夫を凝らした対

応をしなければ、今後も研究所全体の予算に大きな負担を与え続けることになり、研究所の研究遂行に支障を来す可能性もある。

また、資源の傾斜配分について見直すべきとの指摘については、この間、ロシア東欧等の旧社会主義国、いわゆる移行国に関する図書や資料については電子化が進行しており、ハードコピーの収集の必要性は大きく薄れ、関連予算は大幅に低下した。社会主義経済関係の図書購入予算の問題に関しては、対応がなされていると考えられる。今後はデータ資料購入に関してメリハリをもった予算と執行を行う必要がある。

情報通信化の促進に関しては、図書・資料の電子化に伴う施設・人員の情報通信化を進めるに当たって、人的側面での対応については経済研究所資料室と大学附属図書館の職員の人事配置が大学全体の人事計画に従っていることもあり、経済研究所の単独での対応は難しいことは理解できる。しかし、いずれの課題に関しても、研究所にとって望ましい改革を大学全体としての対応の枠組みの中で組み込むよう働きかけていくべきである。

“Hi-Stat Finding and Managing Data for Research” Web サイトに関して

2012年に“Hi-Stat Finding and Managing Data for Research” Web サイトを公開し、以来運営を続けている。このサイトは、経済研究所資料室と協力して、Hi-Stat および経済研究所が作成・収集した、(日本)長期経済統計データベースをはじめ、アジア長期経済統計(基礎データ)、JIP データベース、大株主・役員情報データベースなど、社会一般や関連する研究者にとって貴重なデータベースを公表している。データ資産の公表手続き自体に幾段かの手続きが必要なため、現状では十分な質・量のデータ公開が行われているとは必ずしも言えないが、今後拡張を図っていくことが望ましいと考える。

マイクロデータ分析セクションに関して

同センターでは、所外研究者の政府統計匿名データを用いる研究計画に対する助成を行ったり、初心者向けのデータ利用講習会を開催したりすると同時に、高度なセキュリティ対策の必要なマイクロデータを利用するためのオンサイト分析室を設置し、わが国のマイクロデータ活用促進に一定の貢献をしている。

しかしながら、公的統計匿名データの提供は、2009年度から2016年度にかけて、合計64件(うち学術研究向けが57件)であるが、提供件数の伸びは見られていない。また、若手研究者等を対象に匿名データを使う研究の費用の一部を助成する政府統計匿名データ利用促進プログラムの利用件数は、2013年度から2016年度にかけて合計8件であるが、その数は伸びていない。さらに、小平に設置されているオンサイト施設は有効に活用されていない。これまでの利用は2012年と2013年にそれぞれ1件ずつだけで、2014年以降の利用は全くない。

匿名データの提供やオンサイト分析室の利用を一段と促進するためには、マイクロデータ分析セクションに関する広報普及が不可欠である。その点、同セクションが主催・共催した研究会等の開催回数は増加

傾向にあり、出席者数も増加傾向にある。また近年は学会等での広報を行っており、今後も着実に研究会や学会での広報を増やしていくことが望まれる。

なお、小平に設置されているオンサイト施設については、その機能を国立に設置されている共同研究ラボラトリ 1(研究所西棟資料室別棟 3 階)に統合し、廃止することを検討すべきである。

情報通信部門の一層の効果的・効率的なあり方について

図書・資料の電子化や各種データベースの公表、マイクロデータの活用促進と、経済研究所は今後も情報通信部門の拡充を行っていくことになるだろう。

その際、現状では組織的に独立している資料室、大規模データ分析支援室、マイクロデータ分析セクションのそれぞれを有機的に結びつけ、施設や人員を一体運用し、より効果的・効率的な組織のあり方を模索することは検討に値する。

10. 地域研究

当研究所の大きな特色は、日本以外の地域経済についても研究部門を編成し、なかでも旧ソ連経済や中国・東欧等の社会主義経済における統計資料を組織的かつ継続的に収集してきたことである。2006年の外部評価報告書でも、「その蓄積によって築かれた社会主義経済にかかわる統計資料の宝庫は日本では他の追随をゆるさない、質量ともに傑出した知的アセットとなっている。そして、そのアセットをベースにして当研究所は社会主義経済に関する一大研究センターとしても機能してきた。(p. 1)」とその役割を高く評価した。その一方で、前回の外部評価報告書(2013年)では、「経済統計資料の収集整備・その研究成果について、その意義は現時点でも同じように評価できるのか、また、【「社会主義経済にかかわる統計資料の宝庫」とその「一大研究センターとしての機能」】は現時点では、日本および世界的にみてこのような評価が成立するか、疑問であろうし、検証が必要である。(p. 20)」と指摘している。

近年、世界経済の構造は劇的に変化している。かつては貧困にあえいでいた開発途上国の中には、新興国として高成長を遂げ、世界の総生産の中で大きなウェイトを占めるようになった国々も増えてきている。今日、新興国は、国際貿易においてもその役割を飛躍的に高めている。また、社会主義による計画経済が崩壊し、市場経済化が進行した結果、旧社会主義国ではこれまでとは全く異なる経済社会問題が顕在化している。このため、世界の地域経済の研究においても、従来とは異なる視点からの新しいアプローチによる研究が強く求められている。

ロシア・東欧に関する研究

2015年の5大研究部門の再編によって、開発途上国と移行国の地域経済研究は「比較経済・世界経

済研究部門」に引き継がれたが、ロシア・東欧諸国に関する研究は科研費・基盤 A などで行われており、十分に評価に値する。しかし、さらにロシア・東欧諸国に関わる地域経済研究のプレゼンスを高めるためには、2000～2014 年度に開発途上国研究で取られたような基盤 S クラスによる共同研究が必要ではないだろうか。その場合には、全国の関連分野の研究者を動員できるような少し広目のテーマの設定が重要となろう。あるいは、過去においては、アジア長期経済統計プロジェクト(COE 形成プログラム、1995～2000 年度)や世代間利害調整プロジェクト(科学研究費補助金特定領域研究、2000～2005 年度)といった経済研究所の大きなプロジェクトのなかで、ロシア・東欧に関する研究も存在感を十分に示したことが想起され、将来におけるそのような取組みも期待される。

ロシア研究センターについては、経済研究所の要覧やウェブサイトには「経済研究所におけるロシア経済研究のより一層の発展と、ロシアに進出した、ないしは現在進出を計画している日本企業への学術的支援を介した産業界と経済研究所の連携・協力関係の深化を、その活動の主要目的に掲げています」と書かれているが、経済研究所のなかでの位置付けがいま 1 つ明確でない。研究所の要覧では、研究ユニットの 1 つとされ、国際ネットワークのなかで紹介されている。ウェブサイトでは、「組織図」には記載がなく、どこからこのセンターのウェブサイトに入ることができるのかよく分からない(「大型研究プロジェクト」という項目からは入ることができるようである)。折角、存在するのであれば、その位置付けをより明確なものにし、プレゼンスをより高めることが望ましいと思われる。

次世代研究者育成について

地域経済研究の分野で、次世代を担う若手研究者を育成することはきわめて重要である。ロシア・東欧経済の領域における次世代研究者育成については、一橋大学経済研究所は、京都大学経済研究所と並んで、日本における二大拠点であると見なされてきたし、現在でもそうであるはずである。しかし、実態としては、一橋大学で学ぶこの分野の院生の数は近年大きく減少しており、今後も、これまでとそれほど変わらないペースで博士号取得研究者を輩出できるかについては、危惧せざるを得ない状況である。京都大学経済研究所においても同じような状況であることから、このような事態は、一橋大学経済研究所の担当教員の責任に一義的に帰せられるものではなく、これらが全国的趨勢であるとするならば、院生を増やすための取組みを行ったり、次世代研究者育成のヴィジョンを積極的に発信したりするなど、危機意識を持った主導的な対応が望まれるように思われる。たとえば、1 年生を対象としたオムニバス形式の講義や、学部 3～4 年生向けの授業をローテーションで行うようなことも検討する余地があるように思われる。

1.1. 結びに代えて

「経済社会に関する傑出したデータベース群の構築や、データと直結した高度な理論・実証分析及び政策研究において、今後とも日本で主導的な役割を果たしていく。またこの分野での日本及び世界の共同研究活動のハブとしての機能を一層強化する。」当研究所は、このミッションを達成すべく、2010 年以降、一橋大学の研究所というそれまでの閉じた事業体から、共同利用・共同研究拠点という社会に開放された事業体へと大きく舵を取った。研究所の本体が共同利用・共同研究拠点なることは、その存在意義を社会に改めてアピールする絶好の機会となり得ると同時に、組織に新たなコストやリスクを生み出す可能性も内包していくことになる。

その際に重要となる点は、社会的な位置づけとして、国立大学附置研究所は公的な研究事業体であり、アカデミックな事業体として継続的に社会に対して価値創造をし、その成果を還元していくことが要求されていることである。その要求に応えるためには、研究所が組織全体として目指すべき中長期的な方向性を設定し、その達成に向けた研究体制の有効性に関して自ら検証を続けていく必要がある。そこで重要となるのは、さまざまなステークホルダーに対して研究所の研究・教育活動やその成果がいかに重要なものであるかをアピールし、その価値を見える形で還元していくことである。そして、そのようなステークホルダーには、一橋大学、大学院生、他大学など大学附置研究所が伝統的に対象としてきたアカデミズムだけでなく、政府、産業界、納税者としての国民など幅広い層が含まれるであろう。このため、目指すべき方向性は、必ずしも外部資金の獲得額や個人研究の蓄積としての高い業績評価だけでなく、研究事業体の存在意義につながる共同研究からの成果となる。そこでは、教育を基盤とする大学の学部や研究科と比べて、大学附置研究所ならではの研究成果が、多様なステークホルダーから見た期待水準以上に実現できているかどうか問われることになる。

もちろん、大学の一義的な使命が研究にある以上、大学附置研究所に求められる使命も、研究事業体としてのアカデミックな共同研究と、所員によるアカデミックな個人研究がベースとなるといえる。ただ、そこでの共同研究のテーマや研究体制は、組織的な意思決定のもとで選択されるべきもので、研究所にはそのための統括的権限を組織的に与えた意思決定主体が常に必要となると考えられる。特に、その意思決定は、所内の個々のメンバーや 5 大研究部門の利害から独立したものでないと、組織をミッションの達成に向けて変革していくことが困難になるであろう。そこで最も重要となるのは、研究所のこれからの方向性やその実現に向けた中間目標に関するさまざまな提案・議題について、研究所所長や戦略委員会のリーダーシップのもとで、先例にとられないことなく、最終的に無記名投票によって教授会で決定していく意思決定のプロセスである。研究所所長や戦略委員会のリーダーシップのもと、未来志向の意思決定の仕組みを導入しない限り、いつまでたっても変わらない組織にとどまるであろう。経済社会の構造がダイナミックに変化し、複雑化していく中で、過去のしがらみにとられず、新しい時代にマッチした形で組織変革を行っていくことが、おそらく現在の研究所において最も重要なことであり、それによ

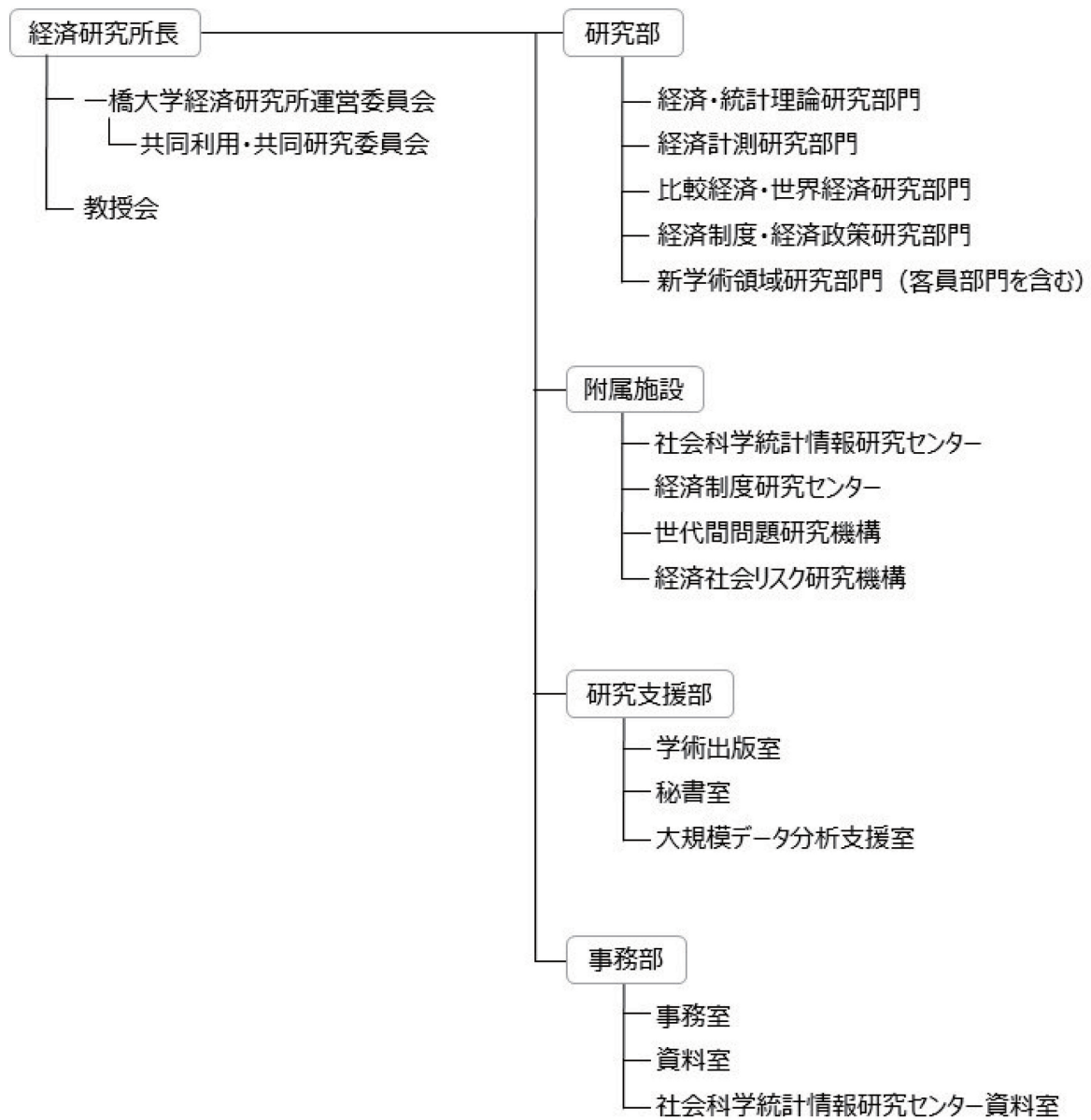
てインパクトのある新しい成果も生まれてくると考える。

自然科学系の研究所と比較した場合、人文社会科学系の研究所は、予算規模の面では必ずしも大きいとはいえない。このため、ノーベル賞級の革新的な大発明を実現することで、その存在意義を社会にアピールすることは容易ではない。しかし、人文社会科学系の研究所であっても、その組織としての存在意義をさまざまなステークホルダーに訴えることができなければ、社会のなかで埋もれてしまう危険性がある。本報告書は、このような観点から、人文社会科学系の研究所が拡大発展し、さらに社会的にその存在価値を高めるためには何が必要かを指摘し、その実現に向けた改革を求めるという立場をとってきた。実際、当研究所には、さらによい研究成果を生み出せる余地が少なくないにも関わらず、硬直化しがちな組織・体制を維持していくことから発生する様々な非効率性・リスクが依然として残っている可能性がある。本報告書の指摘を踏まえて、そのミッションの実現に向けた「価値創造」をひきだすにはどうすればよいかという視点から、研究所組織が自ら今後もさらなる検証・評価を行い、ときには「創造的破壊」をも伴いながら共同利用・共同研究拠点のあり方を探求しようとする姿勢がこれからも重要であろう。

附 属 資 料

1. 機構図
2. 所属教員一覧
3. 外部資金獲得実績
4. 大型研究プロジェクト
5. 受賞歴

1. 機構図



2. 所属教員一覧 平成 28(2016)年度

	カナ	職名	所属部門	専門分野
	氏名			
1	アベ ナオヒト 阿部 修人	教授	経済制度・経済政策研究部門	日本経済論、マクロ経済学、産業組織論
2	アリモト ユタカ 有本 寛	准教授	比較経済・世界経済研究部門	開発経済学、農業経済学、経済史
3	イワイサコ トクオ 祝迫 得夫	教授	経済制度・経済政策研究部門	ファイナンス、マクロ経済学、アメリカ金融史
4	イワサキ イチロウ 岩崎 一郎	教授	比較経済・世界経済研究部門	移行経済論、経済体制論
5	ウエスギ イイチロウ 植杉 威一郎	教授	経済制度・経済政策研究部門	企業金融、中小企業、日本経済
6 ^[1]	ウエノ ユウコ 上野 有子	准教授	新学術領域研究部門	サーチ理論、応用マイクロ経済学
7	ウスイ エミコ 臼井恵美子	准教授	経済制度・経済政策研究部門	労働経済学
8	ウナヤマ タカシ 宇南山 卓	准教授	経済計測研究部門	日本経済論、経済統計学
9	オカベ トモヒト 岡部智人	講師	経済制度・経済政策研究部門	マクロ経済学、公共経済学、政治経済学
10	オシオ タカシ 小塩 隆士	教授	経済制度・経済政策研究部門	公共経済学
11 ^[2]	カネコ ヨシヒロ 金子 能宏	教授	新学術領域研究部門	財政学、公共経済学、社会保障論
12	カンバヤシ リョウ 神林 龍	教授	経済制度・経済政策研究部門	労働経済学
13	キタムラ ユキノブ 北村 行伸	教授	経済計測研究部門	応用計量経済学、マクロ経済学、金融・財政論、公共経済学
14	クモ カズヒロ 雲 和広	教授	比較経済・世界経済研究部門	ロシア経済論、経済地理学、地域経済論
15	クロサキ タカシ 黒崎 卓	教授	比較経済・世界経済研究部門	開発経済学、農業経済学、アジア経済論
16	ゴトウ ジュン 後藤 潤	講師	比較経済・世界経済研究部門	開発経済学、実験経済学
17	ゴトウ レイコ 後藤 玲子	教授	経済・統計理論研究部門	経済哲学
18	サトウ マサヒロ 佐藤 正広	教授	経済計測研究部門	日本経済史
19	シラカワ キヨミ 白川 清美	准教授	経済計測研究部門	統計学、ソフトウェア工学
20	ジンナイ リョウ 陣内 了	准教授	経済・統計理論研究部門	マクロ経済学、金融政策、計量時系列分析
21 ^[3]	タカミ リカズ 高見 典和	講師	経済・統計理論研究部門	経済学史
22	ツル ツヨシ 都留 康	教授	経済・統計理論研究部門	労働経済学、労使関係論、人的資源論
23	トノギ アキユキ 外木 暁幸	特任講師	新学術領域研究部門	マクロ経済学、価格ダイナミクス、R&D投資とイノベーション
24	ハットリ マサズミ 服部 正純	教授	新学術領域研究部門	金融経済学
25	フカオ キョウジ 深尾 京司	教授	経済計測研究部門	国際経済学、マクロ経済学

26	ポール ソーミック	准教授	比較経済・世界経済研究部門	Development Economics
27	マ キンキン 馬 欣欣	准教授	比較経済・世界経済研究部門	中国経済論、労働経済学、開発経済学
28	マスダ カズヤ 増田 一八	講師	比較経済・世界経済研究部門	開発経済学、教育経済学、医療経済学
29	マル タケシ 丸 健	講師	経済計測研究部門	農業経済学、開発経済学
30	ミムラ クニオ 三村 国雄	講師	新学術領域研究部門	社会保障
31	モリグチ チアキ 森口 千晶	教授	比較経済・世界経済研究部門	経済史、比較制度分析、組織の経済学、家族の経済学
32	ワタナベ トシアキ 渡部 敏明	教授	経済・統計理論研究部門	ファイナンス、計量経済学

[1] 2016年6月退職

[2] 2016年8月着任

[3] 2016年9月退職

3. 外部資金獲得実績(2013(平成25)年度～2016(平成28)年度)

2013(平成25)年度

研究種目 課題番号	研究代表者	交付額(千円) 直接経費	研究課題	研究終了年度
基盤研究(S) 22223003	黒崎卓	33,700	途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み	平成26年度
基盤研究(S) 25220502	植杉威一郎	28,100	不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ	平成29年度
基盤研究(A) 25245032	西沢保	8,400	ケンブリッジ、オクスフォード、LSEの経済思想と現代福祉国家の変容	平成28年度
基盤研究(A) 25245047	北村行伸	13,600	戦前期農家経済のダイナミクスと制度分析	平成27年度
基盤研究(A) 23243042	青木玲子	10,600	標準と技術のライフサイクル、世代交代と周辺課題	平成26年度
基盤研究(A) 23243032	岩崎一郎	7,000	比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析	平成26年度
基盤研究(A) 23243046	堀雅博	2,300	ミクロ・データを用いた我が国世帯の経済行動と政策効果に関する研究	平成25年度
基盤研究(A)(海外) 23252007	櫻井武司	13,100	サブサハラ・アフリカにおける緑の革命の進展と貧困削減：パネルデータによる政策評価	平成26年度
基盤研究(A) 25245038	櫻井武司	8,600	市場制度の発達に関する比較経済発展史的研究：アフリカの米を例にして	平成28年度
基盤研究(B) 23330089	雲和広	5,700	ロシアにおける出生規定要因の総合的研究：ミクロデータによる多層的接近	平成25年度
基盤研究(B) 23330062	吉原直毅	4,700	社会的福祉に関する多元的評価指標の開発：非厚生主義的規範的経済学によるアプローチ	平成25年度
基盤研究(B) 24330074	神林龍	2,700	所得・賃金格差再訪：事業所間格差の探究	平成28年度
基盤研究(B) 24330075	森口千晶	1,700	養子の経済分析：日米の歴史データを用いた実証研究	平成26年度
基盤研究(B) 24330076	ウーハリ・シャオイ	2,100	要素コストと産業構造から見る中国経済パフォーマンス	平成26年度
基盤研究(B) 24330085	久保庭真彰	4,800	戦後ロシアの成長経路と国内・国際産業連関に関する総合的研究	平成26年度
基盤研究(B) 25285062	浅子和美	3,400	設備・在庫投資と景気循環の実証分析—MultipleQ理論と設備除却の包括的取組	平成28年度
基盤研究(B) 25285072	深尾京司	5,500	人口変動・生産性と地域間所得格差	平成27年度
基盤研究(C) 23530344	後藤玲子	1,430	潜在能力アプローチの臨床的適用プログラムの設計—福祉経済学の試み—	平成25年度
若手研究(S) 21673001	阿部修人	15,800	日次マーケティングデータに基づく家計消費・労働供給の分析	平成25年度
若手研究(B) 22730226	宇南山卓	800	家計に対する補助金政策の消費喚起効果の計測	平成25年度
若手研究(B) 24730236	小暮克夫	1,100	社会制度下における社会観の形成と行動決定に関する実証研究	平成26年度
研究活動スタート支援 24830033	中村純一	500	「ゾンビ企業」の発生・復活メカニズムと投資行動、企業統治の関連性	平成25年度
新学術領域研究 研究領域提案型 21119004	小塩隆士	1,900	所得格差・貧困の経済分析	平成25年度

【寄附金】

寄附金等の名称	研究代表者	交付額(千円)	研究課題	研究終了年度
公益財団二十一世紀文化学術財団	吉原直毅	2,400	『厚生経済学の理論的枠組みの拡張：合理的経済人モデルを超えて』への助成	平成26年度
全国銀行学術研究振興財団	岩崎一郎	550	世界金融危機とコーポレートガバナンス：ロシア企業の応用ミクロ実証分析	平成28年度
平和中島財団	雲和広	1,500	北東アジア地域連関と経済成長：ロシアのWTO加盟を契機として	平成28年度
サントリー文化財団	都留康	1,000	日本・中国・韓国企業における製品開発の組織能力構築に関するミクロ・レベル国際比較のための研究助成	平成30年度
松下幸之助記念財団	橋本由紀	500	日系ブラジル人労働者の帰国後の再就職に関する実証研究	平成25年度
公益財団法人 三井住友銀行国際協力財団	久保庭真彰	1,000	アジア太平洋地域の国際サプライチェーン・バリューチェーンに関する計量分析	平成26年度

2014（平成26）年度

研究種目 課題番号	研究代表者	交付額(千円) 直接経費	研究課題	研究終了年度
基盤研究(S) 22223003	黒崎卓	30,100	途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み	平成26年度
基盤研究(S) 25220502	植杉威一郎	30,800	不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ	平成29年度
基盤研究(A) 23243032	岩崎一郎	7,000	比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析	平成26年度
基盤研究(A) 23243042	青木玲子	8,900	標準と技術のライフサイクル、世代交代と周辺課題	平成26年度
基盤研究(A) 25245037	祝迫得夫	5,900	人口減少・高齢化の下での日本の経常収支のダイナミクス	平成28年度
基盤研究(A) 25245047	北村行伸	13,400	戦前期農家経済のダイナミクスと制度分析	平成27年度
基盤研究(A) 26245034	雲和広	8,700	ロシアにおける人口動態の研究：ミクロ計量分析による総合的把握	平成29年度
基盤研究(A) 26245039	小塩隆士	5,600	パネル・データに基づく経済厚生分析	平成28年度
基盤研究(A) 26245035	後藤玲子	3,500	潜在能力アプローチによる個人の選択機会集合の多次元指標の開発に関する基礎的研究	平成29年度
基盤研究(B) 26285075	斎藤修	4,800	前近代日本の一人あたりGDP：推計・分析・国際比較	平成28年度
基盤研究(B) 24330074	神林龍	2,400	所得・賃金格差再訪：事業所間格差の探究	平成28年度
基盤研究(B) 24330075	森口千晶	2,100	養子の経済分析：日米の歴史データを用いた実証研究	平成26年度
基盤研究(B) 24330076	ウーハリ・シャオイ	2,000	要素コストと産業構造から見る中国経済パフォーマンス	平成26年度
基盤研究(B) 24330085	久保庭真彰	3,300	戦後ロシアの成長経路と国内・国際産業連関に関する総合的研究	平成26年度
基盤研究(B) 25285062	浅子和美	2,400	設備・在庫投資と景気循環の実証分析—MultipleQ理論と設備除却の包括的取組	平成28年度
基盤研究(B) 25285072	深尾京司	3,900	人口変動・生産性と地域間所得格差	平成27年度
基盤研究(B) 26285046	吉原直毅	4,200	経済的脆弱性に関する包括的理論的分析	平成28年度
基盤研究(B) 26285074	佐藤正広	7,100	近代日本における統計調査制度の発展に関する研究	平成28年度
基盤研究(B)(海外) 26301019	都留康	5,000	競争優位の源泉としての組織能力—日本・中国・韓国企業の開発組織レベル国際比較	平成28年度
基盤研究(C) 26380233	上野有子	1,300	価格の粘着性とインフレ期待形成に関する実証研究	平成28年度
基盤研究(C) 26380359	児玉直美	1,600	景気変動と雇用創出・雇用喪失	平成28年度
研究成果公開促進	岩崎一郎	1,300	(刊行物名称) 新興市場と外国直接投資の経済学	平成26年度
若手研究(B) 23730233	臼井恵美子	600	女性の出産・育児と就業行動の実証分析	平成26年度
若手研究(B) 24730236	小暮克夫	1,200	社会制度下における社会観の形成と行動決定に関する実証研究	平成26年度
若手研究(B) 26850147	丸健	1,100	トルコ農村部における社会慣習の変容と女性労働参加・農家行動に関する経済学的研究	平成28年度
若手研究(B) 26850147	野崎華世	900	人口減少社会における職種からみた女性の継続就業と再就職に関する実証分析	平成26年度
研究活動スタート支援	外木暁幸	900	在庫投資と価格変動に関するマクロ経済モデルの研究	平成26年度
特別研究員奨励費 24・6375	森悠子	1,200	民主的統治システムにおける政治参加および再分配効果の計量経済学的分析	平成26年度
特別研究員奨励費 24・6104	松山淳	700	分配的正義の理論におけるケイバリティアプローチについての理論的研究	平成26年度
特別研究員奨励費	森田裕史	700	日本の財政政策の効果について	平成28年度
特別研究員奨励費	野崎華世	800	人口減少社会における女性の職種継続性の現状とセーフティ・ネットに関する分析	平成28年度

外国人特別研究員奨励費 26・04313	Lin.P.H. (林)	600	台湾植民地期の工業調査と工業統計	平成28年度
JSPS課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業	児玉直美	800	少子化対策に関わる政策の検証と実践的課題の提言	平成27年度

【科学研究費補助金 以外】

研究種目 課題番号	研究代表者	交付額 (千円) 直接経費	研究課題	研究終了年度
JST政策のための科学	青木玲子	8,909	科学技術イノベーション政策と補完的な政策・制度整備の政策提言	平成27年度
頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム	後藤玲子	22,180	トランス・ポジショナル（位置越境）なケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究	平成28年度

【寄附金】

寄附金等の名称	研究代表者	交付額(千円)	研究課題	研究終了年度
日東学術振興財団	臼井恵美子	486	母親の就業状況が育児環境に与える影響について LOSEFデータ処理より、母親の就業状況が子供の厚生に関わる質的情報や子育てネットワークに与える影響を分析	平成28年度
永井科学技術財団	臼井恵美子	297	素形材産業を念頭に男女の賃金水準を考える	平成32年度
三菱財団	岩崎一郎	1,350	世界信用危機と新興市場：中東欧・旧ソ連企業のサバイバル分析	平成28年度
村田学術振興財団	岩崎一郎	300	移行経済における外国直接投資の技術移転及び生産性波及効果に関する分析	平成26年度

2015（平成27）年度

研究種目 課題番号	研究代表者	交付額(千円) 直接経費	研究課題	研究終了年度
基盤研究(S) 25220502	植杉威一郎	31,000	不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ	平成29年度
基盤研究(A) 15H01945	阿部修人	10,700	POSデータを活用した家計別物価水準の計測と家計消費行動の分析	平成30年度
基盤研究(A) 25245037	祝迫得夫	5,400	人口減少・高齢化の下での日本の経常収支のダイナミクス	平成28年度
基盤研究(A) 25245047	北村行伸	6,900	戦前期農家経済のダイナミクスと制度分析	平成27年度
基盤研究(A) 26245034	雲和広	6,300	ロシアにおける人口動態の研究：ミクロ計量分析による総合的把握	平成29年度
基盤研究(A) 26245039	小塩隆士	5,000	パネル・データに基づく経済厚生分析	平成28年度
基盤研究(A) 26245035	後藤玲子	4,300	潜在能力アプローチによる個人の選択機会集合の多次元的指標の開発に関する基礎的研究	平成29年度
基盤研究(B) 26285075	斎藤修	3,600	前近代日本の一人あたりGDP：推計・分析・国際比較	平成28年度
基盤研究(B) 24330074	神林龍	2,300	所得・賃金格差再訪：事業所間格差の探究	平成28年度
基盤研究(B) 25285072	深尾京司	3,900	人口変動・生産性と地域間所得格差	平成27年度
基盤研究(B) 26285046	吉原直毅	3,800	経済的脆弱性に関する包括的理論的分析	平成28年度
基盤研究(B) 26285074	佐藤正広	3,300	近代日本における統計調査制度の発展に関する研究	平成28年度
基盤研究(B)(海外) 26301019	都留康	5,700	競争優位の源泉としての組織能力ー日本・中国・韓国企業の開発組織レベル国際比較	平成28年度
基盤研究(B) 15H03343	臼井恵美子	2,400	女性活躍の効果的推進と条件整備	平成29年度
基盤研究(B) 15H03357	宇南山卓	2,500	家計行動の多面的分析	平成31年度
基盤研究(C) 26380233	上野有子	1,100	価格の粘着性とインフレ期待形成に関する実証研究	平成28年度
基盤研究(C) 26380359	児玉直美	1,300	景気変動と雇用創出・雇用喪失	平成28年度
基盤研究(C) 15K03349	外木暁幸	1,600	研究開発と商品入替に関する企業・小売店行動の研究	平成30年度
若手研究(B) 26850147	丸健	1,100	トルコ農村部における社会慣習の変容と女性労働参加・農家行動に関する経済学的研究	平成28年度
若手研究(B) 15K17044	小暮克夫	800	制度と人間行動の相互作用に関する実証研究	平成30年度
若手研究(B) 15K17033	高見典和	1,000	景気循環論の原風景としての戦後アメリカの経験に対する歴史的考察	平成29年度
若手研究(B) 15K17045	後藤潤	1,800	途上国農村部におけるインフォーマルな制度の実験・行動経済学的研究	平成28年度
特別研究員奨励費 26・6153	森田裕史	600	日本の財政政策の効果について	平成28年度
特別研究員奨励費 26・6472	野崎華世	700	人口減少社会における女性の職種継続性の現状とセーフティ・ネットに関する分析	平成28年度
特別研究員奨励費 15J00563	小林秀行	1,200	個人の多様な境遇を反映する評価指標の理論と実証：療養者のケイパビリティを中心に	平成28年度
特別研究員奨励費 15J01870	山脇将賢	700	インド農村部におけるインフォーマル信用と児童への人的投資	平成29年度
外国人特別研究員奨励費 26・04313	Lin.P.H. (林)	700	台湾植民地期の工業調査と工業統計	平成28年度
外国人特別研究員奨励費 15F15009	DESEATNICOV Ivan	800	貿易に体化された職とグローバル・バリュー・チェーン	平成28年度

【科学研究費補助金 以外】

研究種目 課題番号	研究代表者	交付額 (千円) 直接経費	研究課題	研究終了年度
頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム	後藤玲子	41,870	トランス・ポジショナル（位置越境）なケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究	平成28年度

【寄附金】

寄附金等の名称	研究代表者	交付額(千円)	研究課題	研究終了年度
日本経済研究センター研究奨励金	深尾京司	800	日本・米国・中国製造業の生産性、国際競争力と実質為替レート：1955－2010年	平成28年度
公益財団法人サントリー文化財団	岩崎一郎	1,500	欧州危機と新興市場の社会経済分析：学際的国際共同研究のための研究助成	平成28年度
公益財団法人サントリー文化財団	都留康	800	日本の酒類の多様化とグローバル化に関する実証研究 経済学・経営学の新たな視点から	平成30年度
公益財団法人野村財団	岩崎一郎	350	欧州危機がロシア企業の市場参入・退出確率に及ぼす影響に関するパネルデータ分析	平成32年度
公益財団法人日本証券奨学財団	岩崎一郎	1,000	欧州危機がロシア企業の市場参入・退出確率に及ぼす影響に関するパネルデータ分析	平成32年度
公益財団法人カシオ科学振興財団	都留康	1,000	製品開発エンジニア行動の日中韓比較 －ウェアラブルセンサ端末によるビッグデータ分析	平成31年度
公益財団法人全国銀行学術研究振興財団	北村行伸	800	日本家計行動の歴史的推移	平成31年度
公益財団法人全国銀行学術研究振興財団	雲和広	800	ロシアの貿易構造と環日本海地域経済関係の展望	平成31年度
日本経済研究センター研究奨励金	北村行伸	850	世代間の資産移転行動と最適相続税の研究	平成31年度
公益財団法人京都大学教育研究財団	馬欣欣	1,000	中国の公的医療保険制度の改革	平成30年度

2016（平成28）年度

【文部科学省科学研究費補助金】

研究種目 課題番号	研究代表者	交付額(千円) 直接経費	研究課題	研究終了年度
基盤研究(S) 25220502	植杉威一郎	29,800	不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ	平成29年度
基盤研究(S) 16H06322	深尾京司	25,500	サービス産業の生産性：決定要因と向上策	平成32年度
基盤研究(A) 25245037	祝迫得夫	6,800	人口減少・高齢化の下での日本の経常収支のダイナミクス	平成28年度
基盤研究(A) 26245039	小塩隆士	19,900	パネル・データに基づく経済厚生分析	平成28年度
基盤研究(A) 26245034	雲和広	7,300	ロシアにおける人口動態の研究：ミクロ計量分析による総合的把握	平成29年度
基盤研究(A) 26245035	後藤玲子	5,800	潜在能力アプローチによる個人の選択機会集合の多次元指標の開発に関する基礎的研究	平成29年度
基盤研究(A) 16H02029	北村行伸	13,700	戦前・戦中・戦後にわたる長期の家計行動のダイナミクスとその制度分析	平成30年度
基盤研究(A) 16H02020	神林龍	9,200	The Value of Matchmaker	平成30年度
基盤研究(A) 15H01945	阿部修人	7,400	POSデータを活用した家計別物価水準の計測と家計消費行動の分析	平成30年度
基盤研究(B) 26285075	斎藤修	4,700	前近代日本の一人あたりGDP：推計・分析・国際比較	平成28年度
基盤研究(B) 26285074	佐藤正広	3,400	近代日本における統計調査制度の発展に関する研究	平成28年度
基盤研究(B)(海外) 26301019	都留康	2,900	競争優位の源泉としての組織能力ー日本・中国・韓国企業の開発組織レベル国際比較	平成28年度
基盤研究(B) 15H03343	臼井恵美子	9,100	女性活躍の効果的推進と条件整備	平成29年度
基盤研究(B) 15H03357	宇南山卓	1,800	家計行動の多面的分析	平成31年度
基盤研究(C) 26380233	上野有子	100	価格の粘着性とインフレ期待形成に関する実証研究	平成28年度
基盤研究(C) 15K03349	外木暁幸	700	研究開発と商品入替に関する企業・小売店行動の研究	平成30年度
基盤研究(C) 16K03611	馬 欣欣	1,100	最低賃金が中国出稼ぎ労働者と都市労働者間の賃金格差に与える影響に関する調査研究	平成30年度
若手研究(B) 26850147	丸健	900	トルコ農村部における社会慣習の変容と女性労働参加・農家行動に関する経済学的研究	平成28年度
若手研究(B) 15K17045	後藤潤	1,200	途上国農村部におけるインフォーマルな制度の実験・行動経済学的研究	平成28年度
若手研究(B) 15K17033	高見典和	900	景気循環論の原風景としての戦後アメリカの経験に対する歴史的考察	平成29年度
若手研究(B) 16K17080	陣内了	900	経済成長理論と景気循環理論を統合した経済モデルの開発とその応用	平成30年度
若手研究(B) 16K17130	岡部智人	1,100	公共インフラ資本と垂直的財政移転に関する政治経済学的理論研究	平成30年度
特別研究員奨励費 15J00563	小林秀行	1,100	個人の多様な境遇を反映する評価指標の理論と実証：療養者のケイバリティを中心に	平成28年度
特別研究員奨励費 15J01870	山脇将賢	800	インド農村部におけるインフォーマル信用と児童への人的投資	平成29年度
特別研究員奨励費 15J02933	松山普一	600	構造推定と政策評価の手法を用いた介護保険政策の効果の推定	平成29年度
外国人特別研究員奨励費 26・04313	Lin.P.H. (林)	100	台湾植民地期の工業調査と工業統計	平成28年度
外国人特別研究員奨励費 15F15009	DESEATNICOV Ivan	700	貿易に体化された職とグローバル・バリュー・チェーン	平成28年度

【科学研究費補助金 以外】

研究種目 課題番号	研究代表者	交付額 (千円) 直接経費	研究課題	研究終了年度
頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム	後藤玲子	41,390	トランス・ポジショナル（位置越境）なケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究	平成28年度

【寄附金】

寄附金等の名称	研究代表者	交付額(千円)	研究課題	研究終了年度
サントリー財団	都留康	800	日本の酒類の多様化とグローバル化に関する実証研究－フェーズⅡ－輸入側エンドユーザーの分析－	平成29年度
三井住友銀行国際協力財団	増田一八	1,000	発展途上国における乳幼児の栄養不良と病気罹患を減らす栄養補助政策の在り方の経済学的研究	平成28年度
日本証券奨学財団	都留康	1,000	社員と上司の行動の変化が生産性に及ぼす影響－ウェアラブルセンサーを用いたフィールド実験	平成31年度
全国銀行学術研究振興財団	臼井恵美子	1,300	中高年者の金融資産と健康の関係について	未定（寄付手続前）

4. 大型研究プロジェクト

【現在進行中のプロジェクト】（平成29(2017)年1月現在）

研究課題	代表者	研究種目	研究期間
不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ(HIT-REFINED)	植杉威一郎	科学研究費補助金 基盤研究 (S)	平成 25(2013)年度 - 平成 29(2017)年度
サービス産業の生産性：決定要因と向上策	深尾京司	科学研究費補助金 基盤研究 (S)	平成 28(2016)年度 - 平成 32(2020)年度
トランス・ポジショナルなケイパビリティ指標作成に向けた国際共同研究	後藤玲子	JSPS頭脳循環プログラム	平成26(2014)年度 - 平成28(2016)年度

センター名	センター主任／研究担当者
規範経済学研究センター(経済学における規範的問題の研究)	後藤玲子
ロシア研究センター(ロシア経済に関する産学連携研究プロジェクト)	雲和広、岩崎一郎

【終了したプロジェクト】

研究課題	代表者	研究種目	研究期間
アジア長期経済統計プロジェクト	尾高煌之助	COE形成プログラム	平成7(1995)年度 - 平成12(2000)年度
世代間利害調整プロジェクト	高山憲之	科学研究費補助金 特定領域研究	平成 12(2000)年度 - 平成 17(2005)年度
社会科学の統計分析拠点構築(Hi-Stat)	斎藤修	21世紀COEプログラム	平成 15(2003)年度 - 平成 19(2007)年度
現代経済システムの規範的評価と社会的選択(COE/RES)	鈴木興太郎	21世紀COEプログラム	平成 15(2003)年度 - 平成 19(2007)年度
世代間問題の経済分析	高山憲之	科学研究費補助金 特別推進研究	平成 18(2006)年度 - 平成 22(2010)年度
日本経済の物価変動ダイナミクスの解明	渡辺努	科学研究費補助金 学術創成研究	平成 18(2006)年度 - 平成 22(2010)年度
世代間問題の経済分析：さらなる進化と飛躍	高山憲之	科学研究費補助金 特別推進研究	平成 22(2010)年度 - 平成 26(2014)年度
社会科学の高度統計・実証分析拠点構築	深尾京司	グローバルCOEプログラム	平成 20(2008)年度 - 平成 24(2012)年度
持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計	植杉威一郎	近未来の課題解決を目指した実証的 社会科学推進事業	平成 20(2008)年度 - 平成 24(2012)年度
途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み (PRIMCED)	黒崎卓	科学研究費補助金 基盤研究 (S)	平成 22(2010)年度 - 平成 26(2014)年度

センター名	センター主任／研究担当者
物価研究センター(ミクロ取引データに基づく物価・家計行動の分析プロジェクト)	植杉威一郎

5. 受賞歴(2011年度以降)

受賞年月	受賞者名(職名)	受賞名(カッコ内は授賞の対象となった研究業績)
2016.11.3	寺西重郎(名誉教授)	瑞宝中綬章
2016.5.2	都留康(教授)	2016 Emerald Literati Network Awards for Excellenceのhighly commended award(優秀論文賞) (“Incentives and gaming in a nonlinear compensation scheme: evidence from North American auto dealership transaction data”(大湾秀雄教授・上原克仁講師との共著、 <i>Evidence-based HRM: a Global Forum for Empirical Scholarship</i> , 2015, Vol 3, No. 3))
2016.1.28	刈屋武昭(名誉教授)	「2015年度ジャファイ論文賞」の実証部門 (Takeaki Kariya, Yoshiro Yamamura, Yoko Tanokura, and Zhu Wang, "Credit Risk Analysis on Euro Government Bonds-Term Structures of Default Probabilities" <i>Asia-Pacific Financial Markets</i> , November 2015, Volume 22, Issue 4, pp 397-427)
2015.11.30	松田芳郎(名誉教授)	2015年度大内賞 (「著書、論文等によって、我が国の統計実務の進歩に直接貢献した人」として)
2015.5.1	松田芳郎(名誉教授)	瑞宝中綬章
2014.12.16	斎藤修(名誉教授)	日本学士院会員に選定される
2014.11.3	斎藤修(名誉教授)	文化功労者に選出される
2014.3.13	寺西重郎(名誉教授)	第104回 日本学士院賞 (研究題目「戦前期日本の金融システム」)
2013.4.3	岩崎一郎(教授)	ロシア応用経済学国民賞選考委員会より表彰を受ける (ロシアの企業統治問題に関する一連の研究業績に対して)
2012.11.3	深尾京司(教授)	第55回 日経・経済図書文化賞 (『「失われた20年」と日本経済—構造的な原因と再生への原動力の解明』日本経済新聞出版社)
2012.11.3	久保庭真彰(特任教授)	環太平洋産業連関分析学会 学会賞(学術賞) (『ロシア経済の成長と構造：資源依存経済の新局面』岩波書店)
2012.10.31	阿部修人(教授)	平成24年度の科学研究費審査員としての貢献に対して表彰される
2012.9.10	渡部敏明(教授)	日本統計学会研究業績賞 (マルコフ連鎖モンテカルロ法を用いた確率的ボラティリティ変動モデルのヘイズ推測に関する一連の研究業績に対して)
2012.6.13	武田友加(講師)	第28回 大平正芳記念賞 (『現代ロシアの貧困研究』東京大学出版会)
2012.1.23	森口千晶(教授)	第8回(平成23年度)日本学術振興会賞 (「日米における制度発展の比較経済史」)
2011.12.14	鈴木興太郎(名誉教授)	日本学士院会員に選定される
2011.11.25	渡部敏明(教授)	景気循環学会中原奨励賞
2011.6.21	溝口敏行(名誉教授)・ 尾高煌之助(名誉教授)	瑞宝中綬章
2011.6.10	岩崎一郎(教授)	第32回 発展途上国研究奨励賞(アジア経済研究所) (『比較経済分析：市場経済化と国家の役割』鈴木拓との共著、ミネルヴァ書房)
2011.5.28	吉原直毅(教授)	The Distinguished Achievement Award in Political Economy for the 21st Century (World Association for Political Economy の第6回大会において) (『労働搾取の厚生理論序説』(岩波書店)に纏められた労働搾取理論の研究業績に対して)